

2024年2月19日

お取引先様、関係各社様

コニシ産業株式会社
代表取締役 本保敏広

一部マスコミ報道について

この度の一部マスコミ報道に関し、お取引先様、関係各社様には、多大なご不安ご心配とご迷惑をおかけし、心より陳謝申し上げます。

弊社は、2020年11月、弊社新規事業としての電力サービス事業の提案を、株式会社NEXT INNOVATION INC（現商号：RiseAll株式会社、以下「旧NEXT社」といいます。）の首藤弘氏（以下「首藤氏」といいます）から受け、同社を含む会社との間で業務委託契約等の関連契約を締結し、当該事業を弊社の新規事業としてスタートしておりました。

そして、弊社の2021年3月期決算において、当該事業に関して旧NEXT社に対して支払った業務委託料を、首藤氏の提案内容どおりに経費として計上し、同内容にて税務申告を行っておりました。

しかしながら、2022年11月に国税局の調査が入り、長期にわたる調査の中で、旧NEXT社に対して支払った業務委託料については費用には該当せず、貸付けに該当するとの判断を受けました。

従って、弊社としては、上記国税局の判断を前提とした内容に税務申告の修正手続を進め、2023年11月には本税の予納を終え、最終的な納税額の確定を待っている状況です。

弊社としては、旧NEXT社首藤氏の提案・説明に従った処理を行ったものであるとはいえ、結果的に上記のとおり国税庁の指摘を受け税務申告の修正を要するに至った事態を重く受け止め、反省しております。捜査機関による捜査にも積極的に協力をしていく所存です。

現在、本件事態に至った原因の究明について独立した外部の者による調査を実施すべく検討を進めているところであり、旧NEXT社及び首藤氏に対する法的責任の追及についても併せて進めていく予定ですが、今後は社内コンプライアンスを徹底し、法令に遵守した事業運営、皆さまの信頼回復に向けて真摯に取り組んで参る所存です。

あらためまして、この度はお取引先様、関係各社様に、多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

なお、弊社の従来の会社業務における取り扱い製品に問題はなく、製品の供給、支払等につきましても契約どおり進めさせていただきますので、何卒、宜しくお願い申し上げます。

以上